

# 実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋横山町7-18	氏名	株式会社ガイア 代表取締役 大山 努
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：パチンコ事業167店舗（2018年5月末現在） 従業員数：3,186名（2018年5月末・総従業員数）		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年		4月		1日～	
2022年		3月		31日（3年間）	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分		基準年度（2018年度）		前年度（2019年度）	
温室効果ガス総排出量		2,959 t-CO <sub>2</sub>		3,664 t-CO <sub>2</sub>	
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）		3,447 t-CO <sub>2</sub>		4,299 t-CO <sub>2</sub>	
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量				0 t-CO <sub>2</sub>	
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ 削減率（原単位ベース）	3.1%	-18.3%	%	%
削減率（平準化補正ベース）		3.0%	-19.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		（延床面積）			
（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）					

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>設備の古い店舗の閉店や、高効率店舗の開店などにより、使用電力量は抑えられたが、九電みらいエナジー(株)のCO2排出係数が高かった為、温室効果ガス総排出量が増加してしまった。</p>
---

(2) 推進体制

<p>施設・営繕部および監査部を中心に全社的な省エネ・省CO2活動を推進しており、エネルギーマネジメントシステムの導入、さらには全国で74店舗への見える化システムの導入や毎月のエネルギー使用実績報告を5年以上継続しており、今後も維持継続して参ります。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	柏原市安堂町1番55号	氏名	柏原市 市長 富宅正浩
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本市（総人口 68,644人 令和2年3月末）地域内の ・小中学校、図書館、市立病院、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 など、地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務などを包括的に処理する。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	
				3月	
				31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2018 )年度		前年度( 2019 )年度		
温室効果ガス総排出量	7,275 t-CO <sub>2</sub>		6,951 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,298 t-CO <sub>2</sub>		7,921 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.5 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガスの削減状況については、電気使用量の削減が、今回の排出削減につながっている。 その要因は、電灯のLED化や新型コロナ感染予防対策のため、教育施設が休校となったことによるものと想定される。
---

(2) 推進体制

IS014001の取り組みを解消し、定着した取り組みを各課で推進している。
---------------------------------------

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府交野市私部1丁目1番1号	氏名	交野市役所 交野市長 黒田 実
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政業務（一般行政、上下水道、教育行政）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	7,338 t-CO <sub>2</sub>	7,435 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,150 t-CO <sub>2</sub>	8,252 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-1.4%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-1.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成19年度から独自の環境マネジメントシステム(K-EMS)に取り組んでおり、令和元年度においても全職員による省エネ活動に取り組んだ。長年取り組んでいる結果から、ソフト的な対策は限界にきており、今後はハード対策が求められるが、費用面や庁舎更新の計画があることから進んでいない。 令和元年度は電力量が前年度より増加しており、削減率がマイナスとなった。電力量が増えた要因としては、選挙が3回行われたことによる開庁時間の延長や事業の増加が考えられる。</p> <p>また、電力調達については、対象施設は限られるが、入札を実施しており、環境評価基準を定めている。</p>
--

(2) 推進体制

<p>交野市環境マネジメントシステム(K-EMS)に基づき、省エネ・省資源・廃棄物の削減・グリーン購入・エコドライブなどを推進する取組を行う。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港中2-1-109	氏名	カナート株式会社 代表取締役 安部昇市
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪府下20店舗にて主に飲食料品小売業を行っております。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	9,314 t-CO <sub>2</sub>	8,732 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,576 t-CO <sub>2</sub>	9,944 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.4 %	6.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.4 %	6.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成28年度平成29年度平成30年度と着実に削減しておりましたが、更に2019年度下期にはAIを活用した節電啓蒙活動を行い従業員の意識改革を図りました。
--

#### (2) 推進体制

改正省エネ法の施行に合わせ、平成22年8月23日「経営会議」に於いて法の主旨および対応の流れを説明し、社長以下役員一同の理解を得ました。また、その場に於いて、管理本部長を「エネルギー管理統括者」に総務部長を「エネルギー企画推進者」に選任し、省エネ推進を図る為の体制を整えました。
以降、今日に至るまで、統括者からの通達や企画推進者による施策・啓蒙により、全従業員への省エネ意識の定着を図っております。

## 実績報告書

		大阪府河内長野市 原町一丁目1番1号		河内長野市 市長 島田智明
届出者		住所		
氏名		特定事業者の主たる業種		
		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2019年	4月	1日	～	2022年
3月	31日	(3年間)		

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	9,537 t-CO <sub>2</sub>	9,260 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,868 t-CO <sub>2</sub>	10,528 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	3.0 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和元年度に策定した対策計画書に基づき、平成30年度比で令和元年度から令和3年度までの3年間で3%の温室効果ガス削減に取り組んでいる。初年度の令和元年度は水道施設の深井戸運転の取り止めや水処理に係る浄水場の運転量低下、衛生処理場のし尿処理量低下による電気使用量の低下に加え、新型コロナウイルス感染防止のために図書館等の休館があり、温室効果ガス総排出量は基準年度より3.0%削減となった。

#### (2) 推進体制

地球温暖化対策実行計画に基づき、各部長の指示のもと、各課長が所属職員や指定管理者等に対して取り組みの徹底を図ること、全職員が温室効果ガス排出量の削減に向けて取り組んでいます。  
また、PDCAサイクルに基づく進行管理を継続的に行うことで、推進と改善を図り、目標の達成に努めています。

# 実績報告書

実績報告書			
届出者	大阪市中央区西心齋橋1-4-5 御堂筋ビル10F	氏名	関西観光開発株式会社 代表取締役 千川 勝宜
特定事業者の主たる業種		75宿泊業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル、旅館、貸会場の経営。 大阪府下では ホテル（4店舗）、貸会場（3店舗）を運営	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間			
2019 年	4 月	1 日～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	4,218 t-CO <sub>2</sub>	3,304 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,465 t-CO <sub>2</sub>	3,506 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	26.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.8 %	26.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( (宿泊人数÷販売室数) × 延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>【1. 事業所の名称及び所在地】No.11～No.14は『当該年度の宿泊人数(単位:人)÷販売室数(単位:室)』、No.15～18は『延床面積(単位:m<sup>2</sup>)』を基本となる数値とし、その数値を積算したものを密接な関係を持つ値とする。                  &lt;基準年度の積算式&gt; 626,567人÷444,093室×2,300m<sup>2</sup>=3,245                  &lt;前年度の積算式&gt; 572,680人÷380,659室×2,297m<sup>2</sup>=3,456</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

心齋橋店、西梅田店の客室冷蔵庫を省エネ効率が高く、ノンフロン冷蔵庫に更新。(計500台) 北梅田店では全客室空調の室内機の内部清浄作業を実施。(330台) 心齋橋店(別館)共用部非常灯をLEDの非常灯に更新(60台) 全店においては、毎年設備機器の定期メンテナンスを実施。
---

(2) 推進体制

本社(IT設備管理部)を基に、全社での省エネ対策を行っています。 設備機器更新の際には、出来る限り省エネ効果の高い機器の中から選定すよう努めており、機器の運用に関しては、季節(気温等)やホテルの稼働状況に対応した運用を心がけています。 平準化対策としては、コージェネやエコキュートの活用によるピークカット、ピークシフトを実施し、設備機器の稼働を低稼働時間帯に振替えられないか検討し、可能なものは実施。
また一部店舗にはデマンド監視装置を導入しており使用電力のピークを制御。 デマンド監視装置を未設置の店舗には、順次導入を検討中。

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市浪速区難波中3-5-13 朝日生命難波ビル5階	氏名	株式会社関西ケーブデンキ 代表取締役社長 杉本 正彦
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		2020年3月末現在、家電量販店を府内12店舗運営。 その他、本社と1配送センターを所有している。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	
				3月	
				31日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2018)年度		前年度(2019)年度		
温室効果ガス総排出量	4,043 t-CO <sub>2</sub>		3,432 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,595 t-CO <sub>2</sub>		3,921 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	14.0%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	13.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(総売場面積(配送センターは延床面積))			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は基準年度に比べ、14%、平準化補正後13.5%の結果となりました。これは基準年度と比べ外気温の寒暖差が少なく、空調機器の使用量を抑制することができました。弊社としましては、温室効果ガス削減に向けてBEMSによる省エネの推進や、スクラップアンドビルドによる効率化も継続して取り組んでいる所でもあります。空調温度につきましては、お客様や従業員の体調に配慮した温度設定をした結果でもありますが、日ごとの外気温により設定を変えるなど無駄のない省エネ活動を今後も取り組んでまいります。</p>
---

### (2) 推進体制

<p>当社では、以下の役割・責任を果たすことが地球温暖化対策における家電量販店の使命と考え、取組を推進する。          ・省エネ型製品の普及促進(省エネ性能の高い製品へお買い替え頂くよう省エネ情報の提供)          ・店舗の温室効果ガス排出削減(室温管理を徹底し、電気、ガスの使用を削減する)          ・従業員一人一人の温室効果ガス排出削減への取組(COOL CHOICEへの参加)          また、全事業所の副店長を「省エネ推進担当」に任命し、計画に基づく取組を推進する。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	兵庫県伊丹市中央5丁目3番38号	氏名	株式会社関西スーパーマーケット 代表取締役 福谷耕治
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、食料品の販売及び加工を行っており、関西で64店舗を出店しており、大阪府内では36店舗を出店している。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	22,566 t-CO <sub>2</sub>	22,073 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	26,548 t-CO <sub>2</sub>	25,951 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 延床面積、営業時間と営業日数を乗じた数値 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
店舗の延床面積と営業時間及び営業日数をそれぞれ乗じた数値	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・基準年度から1店舗(瓢箪山店)が閉店となった。</li> <li>・一部の店舗で改装に伴う休業があった。</li> <li>・原単位は、基準年度と殆ど変化がなかったが、原単位ベースでの削減率は2.17%となった。</li> <li>・排出量の削減は、冷凍・冷蔵庫を適宜省エネタイプへの更新や店舗運営で省エネに努めた結果と思われる。</li> <li>・引き続き、省エネに配慮した機器の導入・店舗運営を継続する。</li> </ul>
--

### (2) 推進体制

適宜、経営会議において省エネルギーの推進について協議を行っている。
-----------------------------------

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区本町2-1-6 堺筋本町センタービル12階	氏名	株式会社関西都市居住サービス 代表取締役 中瀬 弘 実
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		近畿地域の大規模ニュータウンや都市再開発地域における商業・業務施設の建設や不動産の賃貸経営等を行っており、府下では約10施設を有している。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019	年	4	月	1	日～
2022	年	3	月	31	日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	3,464 t-CO <sub>2</sub>	3,106 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,918 t-CO <sub>2</sub>	3,512 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	9.3 %	10.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		9.3 %	10.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>日常運転管理においての日々の節電努力により削減ができていますと史料。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>温暖化ガス排出抑制等の取り組みに当たっては、当社における省エネ法の管理体制を活用しながら一体的に取り組むものとし、会社全体を管理統括するエネルギー管理統括者を置き、関連部門が連携・役割分担して対策を推進している。</p>
<p>また、排出抑制等推進のため、適宜、関連部門と対策状況の確認・改善策の検討調整を行うほか、エネルギー管理等に係る情報の社内での共有化を図りながら温室効果ガス削減に継続的に取り組む予定である。</p>

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区桜川1-3-25	氏名	株式会社関西マツダ 代表取締役 佐伯 修
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車販売及び自動車整備業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2019 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	3,480 t-CO <sub>2</sub>	3,381 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,049 t-CO <sub>2</sub>	3,884 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	3.0 %	2.9 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	4.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明器具を蛍光灯・水銀灯からLEDへ換装したこと、照明の間引き点灯の実施等と働き方改革による残業の削減で電力の使用を削減をすすめたが、都市ガスの使用量が増えたため二酸化炭素の排出量が増えたと思われる。</p>
---

(2) 推進体制

<p>社長を環境統括責任者、専務を環境管理責任とし、総務部が推進役となり店舗や工場の取り組みを指導・支援する。各店舗においてエコドライブの実践とタイヤの空気圧、不要な荷物の整理等の車両の整備を推進し、各店長主導のもと温室効果ガス排出量を削減していく。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町 2丁目2番1号	氏名	株式会社 関西みらい銀行 代表取締役社長 菅 哲哉
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		銀行業全般		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	9,616 t-CO <sub>2</sub>	9,607 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,278 t-CO <sub>2</sub>	11,191 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO <sub>2</sub>	

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.1%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度排出量ベース削減量は、基準年度比で0.1%削減となった。減少要因としては、りそなOBPオフィスで計画的に実施している老朽化機器の更新により空調設備機器が省エネ型となりガス使用量が減少したほか、各支店においても省エネ型設備機器への更新を計画的に進めており支店での電気使用量も減少した。一方、増加の要因は、合併により旧関西アーバン銀行店舗での窓口営業時間延長、またシステム統合への対応で電気使用量が増加する支店があった。前述の増減要因により、2019年度実績の温室効果ガス削減は微減に止まった。
---

### (2) 推進体制

グループ環境方針として「環境関連法規等の遵守」「本業を通じた環境保全」「オフィスにおける環境負荷低減」「環境コミュニケーション」「グループ内啓発と全員参加」を制定して、グループの役員・従業員一人ひとりが課題として認識し地球環境保護のために取組んでいる。
本部各部に環境推進リーダーを配置して相互に内部環境監査を実施する等各部の取組状況をチェックしているほか、各営業店から毎月のエネルギー使用量報告を通じてチェックと環境負荷低減の意識向上にも努めている。